

地域の再生とは

——地域経済学の視点から——

池 島 祥 文

はじめに

2011年3月11日に生じた東北地方太平洋沖地震を契機に、地震動、津波、さらには、福島第一原発過酷事故が連なり、多数の死傷者・行方不明者、避難生活者、さらには、災害関連死者が発生している。この東日本大震災から2年以上が経過しているものの、被災地の復旧・復興は十分に進展しているとはいえない状態にある。もちろん、その被害規模の大きさ、被害面積の広さ、さらには、被害構造の複雑さにより、復旧・復興過程に遅れが出ているといえる。しかし、着実に復興が進んでいる地域とそうでない地域との格差が顕著であるように、復興格差を生み出す現在の復興政策自体がこの遅れた復興過程の要因になっているとも考えられる。

国家政府を中心に策定され、執行されている復興政策は行政官僚のみならず、専門家の視点が多く取り入れられており、その中に経済学者の見解や提言も反映されている。しかし、この「専門家」の見解は必ずしも、被災者の生活再建や被災地の地域再生に貢献しているとは限らない。むしろ、被災者・被災地の復興への取り組みに対して足枷と転化してしまいかねない可能性もある。

また、東日本大震災は学界にも大きな影響を与えている。原子力発電所の事故に絡んだ「原子力ムラ」と称される産・官・学の癒着や閉鎖性への批判をはじめ、これまでの学問体系や特化された専門性に対する反省や、学術的成果の社会的貢献への必要性の提起等、「科学者の社会的責任」について広く学界に問いかけ直しているといえる。たとえ災害対応とは直接関係の

ない分野であっても、何かの点で震災からの復旧・復興に貢献できないかと自らの学問分野に問い直したり、各分野が抱える課題を検討しようとしたり、3.11以前にも潜在的に生じつつあった各学問分野が抱えている問題点が3.11によって一挙に眼前に迫ってきた状況にある。

このような背景を踏まえ、本論文では、3.11を経済学はどのように捉え、それを契機にどのような方向に進んでいくべきなのか、という問題意識に対して、地域経済学の視点に基づいて論じる。そのため、具体的には、第一に、復興政策に対する経済学の“貢献”を確認しつつ、専門性（専門分化）の弊害を明らかにする。第二に、今後求められる経済学の方向性を検討するための視点として、産業（労働）と生活の基盤となる「地域」への着目を提起する。本論文はこの二点を目的として、以下のような構成で展開される。

第一章では、地域経済学に含まれる2つの流れについて、その特徴や視点の相違を踏まえつつ、著者が依拠する政治経済学に基づく地域経済学が抱える問題点を明らかにする。3.11以前から抱えつつある地域経済学の学問的課題を確認し、3.11後との対比を鮮明化するための準備作業として位置づけられる。第二章では3.11が見つけた現実を簡単に確認し、それに対する経済学者の“貢献”について論じる。空間経済学や国際経済学の視点からの復興政策に関する提言に対して、両者の学術的成果との関係から検討する。第三章は地域の視点から被災地の産業構造や被害構造を把握する必要性を提起する。被災地の産業構造を概観しながら、東日本大震災で被害が大きかった地域産業の復興状

況を確認するとともに、被災地の地域再生において必要な視点を論じる。第四章は経済学の再考をめぐって、現行の経済学が抱える課題とそこから生じる復興政策への提言の問題点を確認し、新たな方向性に向けた指針を論じる。

1. 地域経済学研究と現実からの乖離

(1) 2つの地域経済学

地域経済学とは、国内における経済問題や地域経済の現状・変化を解明する分野として位置づけられる。従来の経済学は国民経済の枠組みで経済事情を把握・分析してきたが、経済のグローバル化によって、国境を超えた経済活動が繰り返され、その影響もまた国内各地の経済活動に多大に生じており、国民経済より小さい単位として、地域経済に焦点を当てる重要性が高まったためである。また、従来の経済学では主に、工業、農業、金融、中小企業などの分野ごとに研究が進められてきたが、そのような諸分野が展開する地域そのものを対象として、地域の視点から経済の全体像を把握しようという試みも進められてきている。

東アジア地域、北米自由貿易協定 (NAFTA) 地域、EU 地域のように、国境をまたがる国際的な地域経済を示す場合もあるが、地域経済学では、国民経済の中で展開される地域経済を念頭に、ローカルな地域ややや広域のリージョンを念頭においているといえよう。ただし、この対象とされる地域の規模のみならず、地域に対する捉え方は地域経済学の中でも、立脚する理論的立場や方法論によって大きく異なっている。大きな潮流として、地域経済学は2つに分かれている。

第一に、政治経済学によるアプローチを重視する立場であり、宮本・横田・中村 (1990) をはじめ、岡田・川瀬・鈴木・富樫 (2007)、中村 (2008) が代表的文献である。このアプローチの特徴としては、資本主義における地域経済法則の解明を目的としつつも、市場経済における動向だけでなく、その地域の歴史文化や政治経済事情、さらには社会構造が有する個性を地

域経済分析に取り込もうとしている点である。そのため、分析対象は産業活動や企業行動にとどまらず、地域住民の日常生活に伴う経済活動にも及んでいる。さらに、産業活動に加えて、この生活領域の活動が地域経済の中で大きな比重を占めるがゆえに、中央・地方政府による政策動向や市民社会による運動を含めた地域づくりまでも研究対象の射程に収めており、岡田ほか (2007) が指摘するように、地域経済学には、科学的な根拠と政策的・運動論的指針を持ち合わせた主体的な地域形成の検討が可能になるように、実践的な性質が含まれているといえよう。

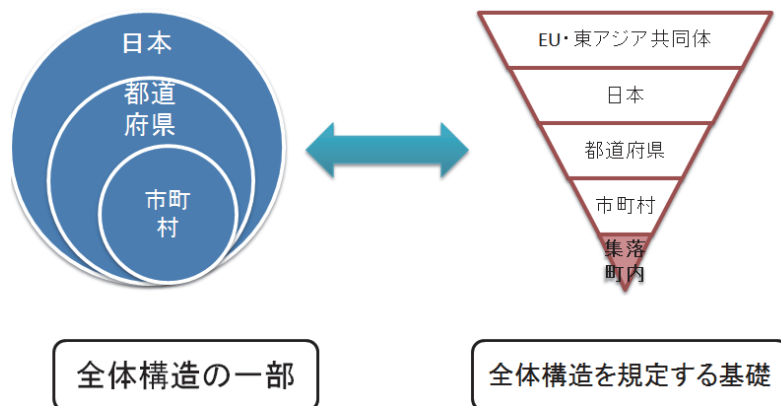
実際に、地域産業、自治体による政策や諸団体による活動、ならびに、環境問題等を取り上げる研究が多い傾向にある。また、歴史文化をはじめとした各地域の個性が地域経済分析において重要であるために、自然環境的要素も考慮され、都市部のみならず農山村部も有力な分析の対象地として扱われ、国民経済の枠組みでは捉えきれない地域の多様性を取り扱うという点でも特徴的である。

政治経済学的アプローチにおける地域の捉え方も大きな特徴であり、「全体構造を規定する基礎」として地域を位置づけられている。第1図に示されるように、これは町内や集落レベルから市町村、都道府県、国家、さらには、地球規模レベルにいたるまでの積み重ねられた階層的構造を形成している。その中で、日常生活を送る町内や集落といった微細なレベルの地域こそが、地域経済のもっとも基礎的な単位として位置づけられ、基礎的単位が積み重なることによって、国民経済や世界経済が成立するわけである。

人間の生活領域と関わって形成される地域経済を重視する立場であるがゆえに、国民経済のような広域な枠組みのもとで一括して地域分析を行わず、常に変化する地域社会の最新局面が表面化する地域経済の動向を帰納的に把握し、そこから全体的な経済構造を導こうとしている。

第二に、近代経済学によるアプローチを重視

第1図 地域の捉え方の相違



出所：筆者作成。

する立場であり、山田・徳岡（2007）や黒田・田淵・中村（2008）、マッカン（2008）などが代表的文献である。この近代経済学的なアプローチは地域の経済構造や経済成長を分析しながら、所得決定や成長のメカニズムを明らかにする、いわば、マクロ経済学的手法による国内経済分析が中心である。地域間格差等の地域経済問題に効果的な政策を議論するために、地域レベルの人口や県民所得等のマクロ・データを用いており、地域データが最も整備されている都道府県レベルを分析の主要単位として対象にしている。

また、分析対象を都市に限定して、都市の空間的経済構造や土地利用構造の経済学的分析を中心に、都市問題の解明とその対策を政策的に論じる分析、いわば、ミクロ経済学的手法による都市経済分析も展開されている。ミクロ経済学における消費者および企業の最適行動の理論を用いて、都市における経済主体の空間的配置を明らかにするため、「都市経済学」とも称されている。

さらに、地域間の相互作用に対する関心もあり、財や生産要素などに焦点をあてた地域間の相互依存関係を、主に、国際経済学における理論を援用して分析する研究もある。つまり、国家間の貿易関係を敷衍して、地域間の交易関係

を国際経済学的手法によって明らかにしている。山田・徳岡（2007）が述べるように、近代経済学によるアプローチでは、空間の存在が資源配分に与える影響から、経済主体の空間的配置とその相互関係を明らかにする点に地域経済学の目的がある。近年では、こうしたミクロ経済学、マクロ経済学、国際経済学を土台にした近代経済学的アプローチは、藤田・クルーグマン・ベナブス（2000）に見られるように、規模の経済と輸送費用との相互作用から生じる集積と分散の関係から産業集積や都市形成のメカニズムをモデル化する「空間経済学」にまで発展している。

このようなアプローチにより、人口や資源の空間的配置から地域間格差の問題や産業の立地分析、さらには、集積の経済構造が多く分析されてきている。しかし、いずれにしても、近代経済学によるアプローチは主に国民経済の枠組みに依拠した理論体系を基礎とし、演繹的な分析手法を通じて、市場経済の枠組みが通用する都市部を中心とした研究がされるため、地域全体を対象とするよりは、「都市経済学」や「空間経済学」という名称が示すように、限定された地域分析やより抽象的な地域分析にならざるを得ないという特徴がある。

その要因として、地域は「全体構造の一部」

であるという近代経済学的アプローチの捉え方が強く反映されていると考えられる。主に国民経済を全体として、その部分を構成する一定の領域を地域と捉えており、特に、近代経済学的アプローチでは、経済活動の類似性や相互依存関係に基づいて、地域を定義しようという傾向があり、政策対象としての領域を意味している。このような地域の捉え方に対する政治経済学および近代経済学によるアプローチの相違は第1図で示された通りだが、地域住民の生活領域の視点から地域を捉え、地域としての主体性を積極的に評価するのか、それとも、地域を政策的な分析の対象として全体構造による影響の表れに着目するのか、依拠する経済学の立場に基づいて、地域が有する意味も異なっている。

(2) グローバル化と地域経済

このようなアプローチによる差異はあるものの、「経済のグローバル化」が主に国境を越えた経済活動の拡大を意味している一方で、地域経済学はその「経済のグローバル化」によって影響を受ける、より小さなレベルの地域経済に着目している。したがって、日本では、1985年以降のグローバル化が進展する時期から、この分野に関する研究も本格的に関心が高まってきた。プラザ合意後の急激な円高や日米貿易摩擦への対応として、日本政府は主力輸出産業である自動車・電気機械産業に対する個別調整だけではなく、内需拡大型経済構造への変革を進めた。その結果、貿易自由化をはじめとした市場開放や製品輸入の促進、規制緩和、海外直接投資の促進が目指され、輸入農産物との競合による農業の衰退や製造業生産拠点の国外移動が生じたわけである。こうした「産業の空洞化」に対する視点から、政治経済学に依拠する地域経済学では、地域産業の動向やそれが自治体財政に与える影響を分析する研究が多く登場し始めたのである。

また、経済のグローバル化とともに、政治的には新自由主義の影響も大きく、地域経済との関係が深い自治体財政の疲弊として焦眉の課題

になっている。上述した「産業空洞化」による企業の海外移転や農村部人口の域外流出にとどまらず、地方交付税交付金や補助金の削減が新自由主義的な構造改革の一環である「三位一体改革」で決定されるなど、自治体の歳入削減は厳しい状況に追い込まれている。その一方で、戦後の地域開発政策の影響により、特に、経済のグローバル化と連動して、1980年代以降に進められてきたプロジェクト型開発やリゾート開発等のために巨額の事業費が投入され、そうした事業の利払いが現在においても財政的負担として継続している。また、「産業空洞化」対策として企業誘致を進めるために、巨額の基盤整備支出や税制優遇等の措置を取っている。これらの開発事業や企業誘致のための支出は自治体にとって大きな負担であるにもかかわらず、効果的な成果が得られていない。これらに加え、少子高齢化や所得格差の拡大の影響を受け、健康保険、年金、失業保険、生活保護などの、いわゆるセーフティネットに対する歳出が増大している。さらに、三位一体改革との関係で、市町村合併が広域的に進められ、職員数も削減され、地域住民に対する行政サービスは低下しつつある。こうした困窮した状況において、過疎地や中山間地域で展開される自治体の施策や地域住民の取り組みを検証し、地域での生活を維持するための課題の整理や状況を改善させるための方策が研究されてきた。

このように大きく変化していく時代背景とともに生じる地域が抱える課題に対して、政治経済学の立場にたつ地域経済学は問題意識をもち、研究を進めてきたといえる。各論の内容は詳述しないが、戦後日本の経済復興過程から生じた地域間格差問題や不均等発展論、地域開発政策や国土政策に対する批判的検討、地域内部からの自立的姿勢を評価する内発的発展論、さらには、地域経済の自立を追求するために地域内外との経済循環構造を明らかにしようとする研究や地域内での再投資による経済振興を模索する地域内再投資力論、また、世界レベルでの課題が先鋭化する環境・エネルギー政策研究な

どが取り組まれてきた。

こうした研究をその対象について分類してみると、大きく2つに区分できる。第一は産業分析である。産業分析では、地域の基幹産業や特徴のある産業に焦点をあて、その産業の動向や構造変化の視点、さらには、イノベーションに向けた取り組みから、地域経済の変化を研究する。そのため、各時代の先端的な産業、もしくは、伝統的産業を対象に、成功した事例の紹介やその要因分析が中心になっている。

第二は政策分析である。国家による地域開発政策や国土形成計画の批判的検討をはじめ、諸政策の効果や意義、限界を分析する研究だが、国家政策がそれほど頻繁に大きく変化しないこともあり、市町村による自治体政策に対する分析が行われている。産業分析と連動させて、自治体の産業振興政策の効果を検証する研究もこの分類に含まれる。ただし、特徴ある地域政策を進めていくだけの余力がある自治体も限られている。そのため、各地の限られた成功モデルや類似したモデルに研究が収束しつつある状況にある。

こうした傾向により、研究の蓄積によって、新たな知見が提供され、地域にその成果が還元されていくというよりは、対象地域に関する詳細な分析がただ研究成果として累積している状況にある。研究の独自性の問題ともかかわって、地域経済の個別事情を詳細に調査分析するだけでは、国民経済の枠組みでは捉えきれない地域経済の法則性は把握しきれず、各地の個性の積み重ねに終始してしまう。地域経済学が関心をもってきた各地域が抱える課題はそれこそ、マクロ経済の視点からは解き明かせない要因が複雑に絡み合っていて発生しているが、現在の地域経済学の研究動向からは「地域に着目することの意義」が十分に汲み取りにくくなってきている。しかし、本来、「地域」は現代社会が抱えている課題が具体的な事象を伴って先鋭的に現れてくるフィールドであると考えられ、このような視点に立脚して地域経済の動向や政策的展開を分析する必要が求められているといえよう。

2. 復興政策に対する経済学者の“貢献”

(1) 諸提言と復興政策の方向性

宮入（2012）や岡田（2012）によれば、東日本大震災は次のような特徴を有する。第一に、巨大地震、巨大津波、原発事故、間接被害が同時的に、また、広範囲にわたって発生した超巨大複合災害と位置づけられている。第二に、被災地が東北の地方都市・農漁村であり、労働力・食料・エネルギー等の供給地として位置づけられてきたものの、農漁業の衰退と過疎化・高齢化、さらには市町村合併によって、これら被災地域は疲弊してきた。第三に、人的被害は12都道府県、建物被害は21都道府県で発生しており、広域に被害が及び、地震による建物の崩壊、沿岸部における津波被害、内陸部での液状化等、多様な被害が生じている。原発事故の影響については、より広範囲に影響を与えている。第四に、被害規模の巨大さや災害復興対策の不備による被害の長期化とその地域格差であり、東日本大震災からの復興は地域によって大きく異なり、被害が深刻化・長期化している被災地では現在も被災者の生活再建は困難な状況にある。

このような災害に対して、震災発生から一ヵ月後の2011年4月11日に閣議決定された震災復興の基本方向（「東日本大震災復興構想会議の開催について」）では、「単なる復旧ではなく、未来にむけた創造的復興を目指していく」ことが掲げられ、また三ヵ月後の6月25日には、復興構想会議によって「復興への提言」がまとめられ、震災対応にむけて、「防災から減災の地域づくり」、「『特区制度』を活用した産業の再生」を進め、その財源確保のために「『基幹税』の臨時増税」を打ち出すという復興政策が示された。さらに、7月29日には東日本大震災復興対策本部から「復興の基本方針」が提起され、「復興への提言」を受けた復興政策メニューが列挙されている。これら一連の復興政策に底流している「創造的復興」は、規制緩和・民営化・集約化・大規模化を軸とする復興事業を通

じて、日本経済の構造改革を進め、経済成長を追求しようとしている（岡田2012：30-31）。しかし、阪神大震災において、空港や高速道路の整備、都市の再開発投資を進め、被災者の生活再建や住宅確保が十分に行われなかった経験こそが、「創造的復興」の成果である（塩崎・西川・出口・兵庫県震災復興研究センター2011：34-36）。

農林水産業の集約化や漁業権への民間資本参入による東北・食料基地構想や水産復興特区構想のほか、「開かれた復興」として自由貿易体制の推進や外国資本の投資促進・誘致が構想されるなど、「復興の基本方針」には経済成長戦略に沿った政策事項が多く並んでいる。これらの復興政策を支える財源規模は当初の5年間で19兆円、10年間の合計で23兆円と巨額に膨らんでいる。このように復興政策には、低コスト化や国際競争力の強化による「日本経済の経済成長」や「構造改革の必要性」が随所に散見されているが、これらの政策的方向性は経済学者による提言を色濃く反映しているかのように、内容の一致が見えてくるのである。

たとえば、伊藤・伊藤・経済学者有志（2011）では、震災復興を考えるうえでの3原則として、（1）世代間の公平を確保するために、復興事業にかかる財源確保に対して、幅広い課税対象を有する消費税の増税を進めること、（2）原発事故以降の電力不足を解消するために電力価格設定に市場メカニズムを導入すること、さらには、（3）「財源」の持続可能性を重視して、津波被災地の復興ではなく、高台移転を含めた都市部への集積を誘導することが提案されている。震災復興政策全体に対する提言というよりは、経済理論が当てはまるように見込まれる分野に対しての提言にとどまっているが、特に、第三提言では、被災地がもともと過疎化、高齢化の中で、住民サービスの提供が重い負担になっていると指摘し、「その中での震災・津波は、災い転じて福となす、つまり更地に画を描く良いチャンスである」と論じて、震災以前の家や暮らしは持続可能ではなく、楽しく豊かに暮らせるコンパクト・シティを目指すべきと主張して

いる。この第三提言に対して留保を付す研究者を除いても、2011年6月時点で100名を越す経済学者がこれら3原則に対して賛同を示している。

東洋経済新報社（2011）は大学研究者以外のエコノミストや経済学者以外の研究者を含め、総勢13名が専門の見地からの提言を行っている。そこでは、電力問題をはじめとするエネルギー政策やまちづくりに対する民間資金供給、増税論、漁業権の民間開放などが提案されている。さらには、伊藤・奥野・大西・花崎（2011）では、経済分野以外の研究者を含め総勢50人からの復興に関する提言が出されている。経済分野に関する提言内容としては、復興資金の確保に関する税制論、ファイナンス論、電力供給に関する制度論などマクロ経済に関係する項目が示されている。これら緒提言は伊藤ほか（2011）、東洋経済新報社（2011）、伊藤・奥野ほか（2011）の順に、経済理論に立脚した原則論からやや現実を意識した対応策を提言するように差があり、必ずしも経済分野に対しての提言内容が一致しているわけでもないが、復興政策に対して、市場や民間を重視する方向性を提言している点では概ね軌を一にしているといえ、ちょうど復興対策本部による「復興の基本方針」の内容とも符号しているのである。

（2）創造的復興論

復興政策に市場や民間を積極的に活用する考え方は「創造的復興論」に端的に表れている。被災地は震災以前からも多くの課題を抱えており、たとえ元通りに戻しても、それらの課題は解消されず効果的ではないからこそ、新たな東北モデルを創り上げる、つまり、創造的な復興が求められるという論理である。経済学者による提言には多くこの「創造的復興論」が見出されるが、藤田（2011）が示したように、その背後には被災地の生活・生産・社会を支えてきた組織・制度・システムを破壊して、再構築を図ろうとする創造的破壊の概念があると考えられる。空間経済学の視点から産業復興政策を論じ

た藤田（2011）では、サプライチェーンの再構築を中心に、「復興特区」を設定して、分野ごとに先進的な東北モデルをつくり、日本や世界をリードする方向性が提起されている。

空間経済学は集積力と分散力とのせめぎ合いを通じて、安定的な空間構造が形成されていくと捉え、規模の経済や輸送費、さらには、財や人の多様性や差別化から地域レベルでの集積力とイノベーション力が育まれるため、震災復興を対象とすれば、産業集積が実現している東北の自動車産業を中心とした産業復興政策が望まれると指摘している。この自動車産業のサプライチェーンを強化するためにも、融資対策などの緊急支援や「復興特区」による迅速な事業再建が提言されているが、この「復興特区」を農林漁業にも適用し、新たなエネルギー政策への転換とともに、創造的復興を遂げる新しい「東北モデル」が推奨されているのである。

また、国際経済学の立場から産業復興政策を論じた若杉（2011）では、製造業が東北経済において占める割合が高いと指摘し、国内外の製造業のサプライチェーンで重要な役割を果たしていた製造業が被災した結果、国内外の産業に影響を与えた点を踏まえ、震災を契機に生産拠点の海外移転や代替企業への取引流出を防ぐために、規制緩和やイノベーションの誘導を図り、国際市場へのアクセスを改善する必要があると提起している。国際経済学の貿易理論から国内産業の空洞化へのメカニズムを導き、それを防ぐための手段として、「成長の核」となる新産業・雇用の創出を提起しており、沿岸被災地域の農漁業者を製造業や観光業への労働力供給に位置づけ、第一次産業から第三次産業までを一体化させる総合的復興の方法や、震災以前から産業集積が図られていた自動車や電子デバイスを中心に、特区の利用等を通じて、産業復興と国際市場の接合を推奨している。

このように、空間経済学や国際経済学の理論に基づいた産業復興は、結論として、いずれもサプライチェーンを早急に復旧させ、それを軸とした新産業の創出によって地域の雇用を確保

するという道筋を立てている。また、そのために、金融支援や財政支援、特区による制度設計が必要とされている点を確認できる。しかし、被災地の地域経済はサプライチェーン中心型なのであろうか。次に実際の被災地の経済構造を明らかにしつつ、被災地の視点、つまり、地域の視点から復興を検討する必要性を検討することとする。

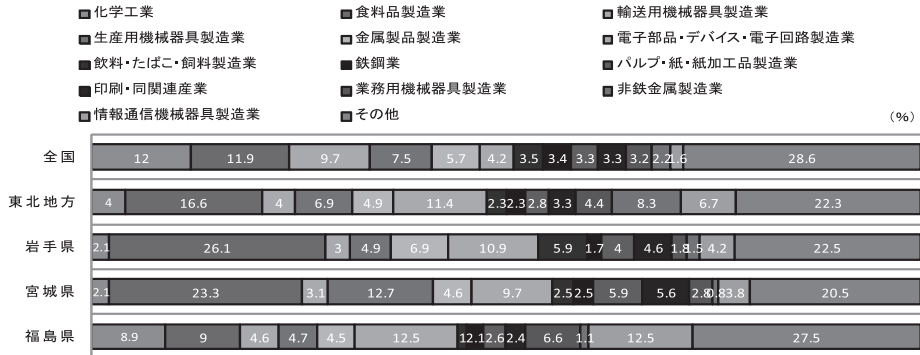
3. 地域の視点から

(1) 被災地の産業構造

東日本大震災で被害を受けた地域の産業構造を確認するために、『中小企業白書 2012 年度版』によって作成された第2図をみると、東北における製造業の中心がサプライチェーンを構築している自動車産業でも電子機器産業でもない点が浮かび上がる。第2図は全国と東北地方の製造業付加価値額の産業別構成比を示しており、東北全体で付加価値額が最も高い産業は食料品製造業であり、16.6%を占めている。その次に、電子部品・デバイス・電子回路製造業（11.4%）、さらに、非鉄金属製造業（8.9%）と続いており、輸送用機械器具製造業は4.0%である。

被害の大きかった岩手、宮城、福島各県別に構成比の高い産業を確認していくと、岩手県では、食料品製造業（26.1%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（10.9%）、金属生産製造業（6.9%）の順であり、宮城県では、食料品製造業（23.3%）、生産用機械器具製造業（12.7%）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（9.7%）、福島県では、電子部品・デバイス・電子回路製造業（12.5%）、情報通信機械器具製造業（12.5%）、食料品製造業（9.0%）がそれぞれ上位を占めている。これらからも明らかのように、岩手・宮城は食料品製造業が、福島は電子部品・デバイス・回路と情報通信機械が製造業の中でも主力として位置づけられており、特に原発事故の影響が強い被害構造を有する福島を別にすれば、岩手・宮城は食料品を中心とした産業復興が提起されてもいいはずである。では、なぜ、県別

第2図 全国と東北地方の製造業付加価値額の産業別構成比



注1：従業員数29人以下の事業所は粗付加価値額を使用している。
 注2：従業者数4人以上の事業所単位の統計を企業単位に再集計している。
 注3：企業の本社所在地に基づき構成比を算出している。
 資料：経済産業省「平成21年工業統計表」。
 出所：中小企業庁（2012）『中小企業白書 2012年版』, p.32.

の製造業付加価値額において高く表れていない自動車産業を産業復興の中心におく構想が登場しているのだろうか。この背後には、国内外でサプライチェーンを構成している輸出関連産業の利害が多く絡んでいると推察される。

第1表は主要産業における東北生産品に対する需要者の地域別構成比を示している。東北からの直接の輸出額はそれほど小さくなく、日本全体の輸出額の2%を担う程度にすぎない(ジェットロ2011:69)。しかし、この第1表をみると、東北で生産される素材・部材は関東地域において多く需要されている点明らかであり、自動車部品・付属品は55.1%、通信機器・関連機器は42.1%という数値に代表されるように、東北は関東地域の素材・部品供給地として位置づけられている。第1表には、東北生産品に対する東北と関東のシェアも示しているが、両地域を合わせると、各産業において約80%の需要が生じていることになり、東北で生産された素材・部材が東北内部で再度加工されて、さらに、その後に関東に向けて移出されているという構図が浮かび上がってくるのである。

(2) 地域の再生と復興格差

第2表は岩手・宮城・福島的主要市町村別被災

状況を示している。浸水域人口率が高い市町村に、死者・行方不明者や全半壊住居数が高く表れているため、東北3県の中でも沿岸部の市町村が被害規模も大きいことが確認される。つまり、東北3県の中でも、内陸部は比較的被害が軽微であったといえる。この内陸部には、東北新幹線や東北自動車道沿いに自動車関連産業や電子機器類産業が多く集積する工業団地などが分布している一方で、沿岸部には、水産食品製造業、冷凍水産食品製造業をはじめとする食品製造業が多く立地している(経済産業省2011)。この内陸部と沿岸部との被害の差は産業復興の進捗にも影響を与えており、2012年11月に公表された復興庁による国会報告「東日本大震災からの復興の状況に関する報告」において、被災地域全体の鉱工業生産指数がサプライチェーンの速やかな回復等によって、震災前の水準並みで推移している点や内陸部での生産がほぼ震災前の水準に回復しつつある点が指摘されている。その一方で、津波浸水地域については、おおむね復旧しているものの、企業規模によっては復旧に時間がかかるという見通しをもっており、実際に、水産加工施設は2012年9月末時点で61%の回復水準であったり、水揚量も65%の回復であったり、さらには、

第1表 主要産業における東北生産品に対する需要者の地域別構成比

(単位：%)

	北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州	東北+関東 のシェア
農林水産業	4.5	55.9	24.9	2.9	7.5	1.0	0.9	2.3	80.8
飲食品	5.2	45.4	34.3	4.6	5.9	1.2	1.0	2.5	79.7
パルプ・紙・板紙・加工紙	2.1	47.8	33.1	4.1	10.6	0.8	0.4	1.0	80.9
非鉄金属	1.0	45.2	39.0	4.8	5.3	3.6	0.1	1.0	84.2
金属製品	2.7	43.9	38.2	6.2	4.6	1.9	0.5	2.0	82.1
一般機械	1.3	44.0	34.5	6.6	5.8	2.4	0.7	4.7	78.5
通信機械・同関連機器	2.3	26.7	42.1	6.0	10.4	3.3	2.0	7.2	68.8
電子計算機・同付属装置	1.1	54.2	27.6	6.9	3.6	3.8	0.8	2.0	81.8
電子部品	0.9	61.0	26.4	5.0	2.7	1.0	0.8	2.2	87.4
自動車部品・同付属品	0.0	28.8	55.1	6.6	2.6	0.9	0.0	5.9	83.9

注1：金額の多い上位10部門を表示。

注2：「九州」は沖縄を含む。

資料：経済産業省「平成17年地域間産業連関表」。

出所：ジェトロ（2011）『ジェトロ世界貿易投資報告』、p.70をもとに加筆。

農業に関しても営農を再開できている面積は38%と農林水産業の復興状況まだまだ途上にある（復興庁2013：32）。

サプライチェーンが急速に回復した背景には、中小企業の再建投資に対する国庫補助事業である「中小企業等グループによる施設・設備復旧整備補助事業」の配分をめくり、サプライチェーン型のグループによる申請が優先的に認定されたり、親会社や系列会社からの多大な支援があったりして、事業再開が早かったという経緯がある（岡田2012：39-42）。こうした点からも復興格差の状況が見えてくる。三陸海岸地域では、漁業を中心に、水産加工業—水産関連製造業（造船、魚網・漁具、水産加工機械・器具等）—物流業—卸小売業・飲食店—サービス業と連なる地域産業の複合体が形成されており、製造業従事者の多くが水産加工関係の食品製造業であった（岡田2012：37）。復旧が遅れている被災地の産業には、基幹産業である水産加工関連業のほかにも、食料品、飲食店、化粧品、美容院、衣料品等の小売・サービス店舗のように、地域の雇用や生活に必要な事業所・店舗も含まれ、こうした事業所や店舗の復旧は被災地での生活再建や人口の維持にとって非常に影響を与えている。

そうした意味において、「被災地域の再生」にとって、地域住民がその地域で生活できることが前提として考えられなければならないといえよう。つまり、地域に近い範囲における雇用の回復や生活物資を入手できる店舗の営業が重要になるわけである。沿岸部から遠く離れた内陸部で雇用が増加しても、その雇用は沿岸部の被災地からの人口流出を引き起こすか、被災地での生活再建を図る住民にとって通勤距離のある職場になってしまいかねない。また、車を津波で失った被災者にとって、日用品を気軽に入手できる商店街は生活をする上で欠かせない存在になっている。このような毎日の生活を営む上で必須である雇用の場や買物の場は事業所の規模としては大きくないかもしれないが、「地域での生活」を継続するためにも重要な役割を担っているのである。

4. 経済学の再考をめぐって

(1) 専門分化の弊害

震災はその被害規模の大きさにとどまらず、被害の地理的範囲や分野が広範にわたっており、復興に際しては多分野の専門的知識が必要とされる。「経済の復興」と表現しても、被災地の産業復興、被災住民の生活復興、または、

第2表 岩手・宮城・福島3県の主要市町村別被災状況（2011年11月11日時点）

	人口総数	総住宅数	死者・行方不明者	全半壊住家数	死者・行方不明者	全半壊住家数	浸水域人口率
	(人)	(住宅)	(人)	(棟)	対2010年人口	対2008年人口	対2010年人口
岩手県	1,330,147	549,500	6,092	24,721	0.5%	4.5%	8.1%
宮古市	59,430	25,010	538	4,675	0.9%	18.7%	30.9%
大船渡市	40,737	16,580	437	3,629	1.1%	21.9%	46.8%
陸前高田市	23,300	8,550	1,857	3,341	8.0%	39.1%	71.4%
釜石市	39,574	18,420	1,068	3,627	2.7%	19.7%	33.3%
大槌町	15,276	6,130	1,322	3,717	8.7%	60.6%	78.0%
山田町	18,617	7,950	779	3,167	4.2%	39.8%	61.3%
田野畑村	3,843	—	30	270	0.8%	—	41.2%
普代村	3,088	—	1	0	0.0%	—	36.1%
野田村	4,632	—	38	479	0.8%	—	68.6%
洋野町	17,913	6,650	0	26	0.0%	0.4%	15.3%
宮城県	2,348,165	1,013,900	11,457	170,588	0.5%	16.8%	14.1%
仙台市	1,045,986	530,660	730	82,560	0.1%	15.6%	—
石巻市	160,826	64,870	3,868	25,003	2.4%	38.5%	69.8%
塩竈市	56,490	23,250	34	4,480	0.1%	19.3%	33.1%
気仙沼市	73,489	25,670	1,395	10,958	1.9%	42.7%	54.9%
名取市	73,134	25,820	972	3,787	1.3%	14.7%	16.6%
多賀城市	63,060	26,810	189	4,942	0.3%	18.4%	27.2%
岩沼市	44,187	17,010	183	2,313	0.4%	13.6%	18.2%
東松島市	42,903	15,450	1,138	10,903	2.7%	70.6%	79.3%
大崎市	135,147	54,030	5	2,743	0.0%	5.1%	0.0%
亘理町	34,845	11,520	270	3,557	0.8%	30.9%	40.4%
山元町	16,704	5,310	690	3,267	4.1%	61.5%	53.8%
松島町	15,085	5,560	2	1,637	0.0%	29.4%	26.9%
七ヶ浜町	20,416	6,650	75	1,189	0.4%	17.9%	44.8%
女川町	10,051	—	950	3,261	9.5%	—	80.1%
南三陸町	17,429	5,540	897	3,299	5.1%	59.5%	82.6%
福島県	2,029,064	808,200	1,958	74,425	0.1%	9.2%	3.5%
福島市	292,590	130,050	3	1,898	0.0%	1.5%	0.0%
いわき市	342,249	147,740	348	35,817	0.1%	24.2%	9.5%
須賀川市	79,267	27,250	11	4,165	0.0%	15.3%	0.0%
相馬市	37,817	15,030	459	1,844	1.2%	12.3%	27.6%
南相馬市	70,878	25,050	646	5,657	0.9%	22.6%	18.9%
広野町	5,418	—	3	0	0.1%	—	25.6%
楡葉町	7,700	—	13	50	0.2%	—	22.7%
富岡町	16,001	6,880	25	0	0.2%	0.0%	8.8%
大熊町	11,515	—	95	30	0.8%	—	9.8%
双葉町	6,932	—	35	63	0.5%	—	18.4%
浪江町	20,905	7,830	184	0	0.9%	0.0%	16.1%
葛尾村	1,531	—	7	0	0.5%	—	0.0%
新地町	8,224	—	110	548	1.3%	—	56.7%

資料：総務省統計局「東日本太平洋沿岸地域のデータ及び被災関係データ ～「社会・人口統計体系（統計でみる都道府県・市区町村）」より～」。

出所：総務省統計局「社会・人口統計体系」、消防庁等から作成。

被災地の事業所と取引関係にあった他地域・国外の経済復興、さらには、日本経済の復興等、多様な内容が含まれる。同様に、経済学においても専門分野が細分化されており、経済学者が「経済の復興」に関する諸提言を行う際にも、経済学の中でもより詳細な専門分野に立脚した知見が基盤となっている。逆にいえば、立脚する分野が異なれば、産業観や対象とする企業像も異なっており、提言が意図する内容も大きく変化する。経済学が分析の対象として取り上げる産業はいわば代表的産業であったり、花形産業の大企業であったりするように、たとえば、国際経済学であれば貿易関連産業が対象とされ、農業経済学であれば農家や農業関連産業が分析の対象とされている。そういう意味では、それぞれの提言内容には、それぞれの専門分野が研究対象としてきている企業像や産業像が暗黙のうちに投影されており、被災地域において展開されている多様な産業構造や生活と一体化した生業の役割を見落としている可能性が否めないのである。

本論文で紹介した提言以外にも経済学者による復興政策への見解、提言は多いものの、被災地の実態把握からかけ離れたような内容の提言も散見される。それは提言者が被災地の実情を見ていないというよりも、たとえ被災地の視察をしたとしても、自分の専門分野とその専門分野で育まれた産業観を通して、実態を把握しようと努めているからである。いわば、被災地の一面しか認識できないのである。専門分野に特化した視点から生じる見解が一部の企業や産業に対する注目となる一方で、その注目の対象とされた企業や産業は自分たちの復興に向けて政策的支援を受けられることを望んでいる。こうして「研究者による提言」と「資本の利害」が一体化して、専門的な提言として復興政策の中に取り入れられ、現実の復興事業へと展開していく構造が形成されるわけである。

しかし、これまでに述べてきたように、日常生活には多様な産業が関わっており、また、企業活動が展開される空間的範囲と人々の生活範

囲は必ずしも一致しておらず、むしろ、両者が異なっている場合のほうが多い。つまり、一部の産業の復興だけでは被災地の再生には十分ではなく、被災地における生活の再建に貢献できる産業復興が求められるのである。こうした視点が現在の復興政策にはやや欠けているのではないだろうか。

(2) 労働と生活の基盤としての地域

経済学は価値の生産、交換、分配、消費の問題を扱う学問だといえるが、その中でも特に、生産と交換に関する側面に研究が集中している傾向がある。その中でも、研究対象として企業や産業、政策、制度に焦点が当てられてきている。生産過程や消費過程における動機は解明されたとしても、そうした動機を通じて毎日の生活を営む人間やその社会を総体として明らかにしてこなかったといえる。人が生きるということは、毎日の労働に加えて、家や地域での生活が不可欠であり、両者が合わさってこそ、人は毎日を生きているわけである。しかし、こうした人や社会の再生産と表現できるこの視点こそが、経済学にとって弱体化しつつある。

市場メカニズムによる資源配分の問題を扱う経済学は「狭義の経済学」と表現でき、そこでは経済活動の中心である企業や人間の行動が主な対象とされてきている。それに対して、政治経済学では、財や資源の配分だけでなく、それらの再生産メカニズムを対象としており、生産手段と労働力の再生産過程を射程に入れている点では、「狭義の経済学」よりは広い視野を有しているといえる。しかし、人間の再生産に関していえば、労働力を生み出す生産者の生活における福祉を主に対象としており、人間が生まれ育ち生活する活動を支える自然環境の中の安全性やコミュニティにおける共同性、つまり、生産の基盤である自然基盤と生活基盤までを十分に捉えていなかったと考えられる（八木 2012：92-93）。

結局、この自然基盤と生活基盤は地域に根差しており、これらの安定は地域コミュニティの

ような非市場的な主体の活動を通じて実現されている。再生産メカニズムを明らかにしようとする政治経済学においても、自然基盤と生活基盤の保障にかかわる視点が一層求められるのである。東日本大震災やその後の復興過程を契機に、経済学はこのような生活安全の経済学をもって、毎日の生活を支える自然基盤と生活基盤を再生産させるメカニズムを組み込んだ「広義の経済学」へと発展していくべき時期に来ているといえる。したがって、その自然基盤と生活基盤の再生産を具体的に捉える場として、比較的生活に密着した範囲、つまり、「地域」を対象とする必然性が導かれるのである。

おわりに

ただし、こうした地域への視点は被災地が復興に際して抱える問題を明らかにするためだけでなく、他地域や大都市においても同様に必要とされる。いずれの地域であっても自然災害を回避できない以上、東日本大震災で被災地が直面してきた課題は今後、他地域でも発生しうるのである。特に、「創造的復興論」のような被災地での生活再建よりも経済成長を重視した復興政策は東日本大震災以前にも、阪神大震災においても既に実施されており、被災後18年を経て、震災関連死や住民の住宅問題、自治体財政の圧迫等、他方面において、その矛盾を顕わにしている。それにもかかわらず、そうした復興政策の成果に対する検証が十分に行われないうちに、現在もまた同じ政策路線が追求されている。

自然災害は地域社会が潜在的に抱えている脆弱性を顕わにし、課題を先鋭化させるため、いわば、自然災害は地域が抱える問題点を直接に浮かび上がらせる役割を果たしている。そうした点から、政治経済学に依拠した地域経済学が有する視点である「全体構造を規定する基礎」としての地域を、もう一度捉え直さなければならないだろう。経済学がこれまでも対象としてきた市場における企業・産業の動向やそれらを支える政策的対応だけでは、震災のような経

済基盤全体に対して影響を与える現象が生じた際に、個別地域の社会構造を踏まえた効果的な提言や政策提案ができないといえる。経済学自体が分析対象の範囲を再考すべき段階にある。

地域住民に着目して、これら経済学の対象領域の再考について言い換えると、これまでは企業などにおける「労働過程」が中心であったのであり、そこに、人々が生きる「生活過程」をも射程に入れる新たなフレームワークが期待されよう。近年の地域経済学の中でも、こうした視点はやや薄れており、狭い地理的範囲内の経済分析に留まっている傾向にもある。そもそもの学問的課題として位置づけられる「現代社会の課題が先鋭化する地域を対象とする」ことの意義を再確認して、今後の研究を展開していく必要があるだろう。

参考文献

- Fujita, Masahisa, Paul Krugman and Anthony J. Venables (1999) *The Spatial Economy: Cities, Regions, and International Trade*, The MIT Press (藤田昌久・ポール クルグマン・アンソニー J. ベナブルズ (2000) 『空間経済学—都市・地域・国際貿易の新しい分析—』東洋経済新報社).
- 藤田昌久 (2011) 「創造的復興に向けて—空間経済学の視点から—」経済産業研究所シンポジウム『東日本大震災後の産業競争力強化に向けて—産業界の取り組みと政策対応—』2011年11月7日.
- 復興庁 (2013) 「復興の現状と取組 (2013年1月10日)」.
- 伊藤隆敏・伊藤元重+経済学者有志 (2011) 「震災復興にむけての3原則」.
- 伊藤滋・奥野正寛・大西隆・花崎正晴編 (2011) 『東日本大震災復興への提言』東京大学出版会.
- ジェトロ (2011) 『ジェトロ世界貿易投資報告』.
- 経済産業省 (2011) 「東北地方太平洋沖地震に係る津波の浸水地域に立地する製造業事業所について」 (www.meti.go.jp/statistics/tyo/khozo/sinsai_2_sinsuichiki_kogyo.pdf).

- 黒田達朗・中村良平・田淵隆俊（2008）『都市と地域の経済学 [新版]』有斐閣.
- MaCann, Philip（2001）*Urban and Regional Economics*. Oxford University Press（マッカ
ン, フィリップ（2008）『都市・地域の経済学』
日本評論社）.
- 宮入興一（2012）「東日本大震災の災害像と復興の
諸課題」『地域経済学研究』23, pp.62-64.
- 宮本憲一・横田茂・中村剛治郎（1990）『地域経済学』
有斐閣.
- 中村剛治郎編（2008）『基本ケースで学ぶ地域経済
学』有斐閣.
- 岡田知弘（2012）『震災からの地域再生』新日本出
版社.
- 岡田知弘・川瀬光義・鈴木誠・富樫幸一（2007）『国
際化時代の地域経済学 第3版』有斐閣.
- 塩崎賢明・西川榮一・出口俊一・兵庫県震災復興
研究センター（2011）『東日本大震災復興への
道—神戸からの提言—』クリエイツかもがわ.
- 東洋経済新報社（2011）『震災からの経済復興』東
洋経済新報社.
- 若杉隆平（2011）「産業の復興と市場の国際化—地
域経済と国際経済の接合—」経済産業研究所
シンポジウム『東日本大震災後の産業競争力
強化に向けて—産業界の取り組みと政策対応
—』2011年11月7日.
- 八木紀一郎（2012）「震災・原発問題と日本の社会
科学—政治経済学の視点から—」後藤康夫・
八木紀一郎・森岡孝二編『いま福島で考える
—震災・原発問題と社会科学の責任—』桜井
書店, pp.87-106.
- 山田浩之・徳岡一幸編（2007）『地域経済学入門 [新
版]』有斐閣.

(2013年7月3日脱稿)

(横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授)